

東京都火災共済協同組合の現状

2018年

DISCLOSURE

東京都火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	3
(1) 主要な業務	
(2) 平成 29 年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. 組合の業務運営並びにリスク管理	8
(1) 勧誘方針	
(2) リスク管理の体制	
4. コンプライアンスへの取り組み	9
(1) コンプライアンスの体制	
(2) 個人情報保護に関する事項	
(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制	
(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制	
(5) 金融ADR法適用に対する対応	
(6) マイナンバー法についての対応	
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	15
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	

- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

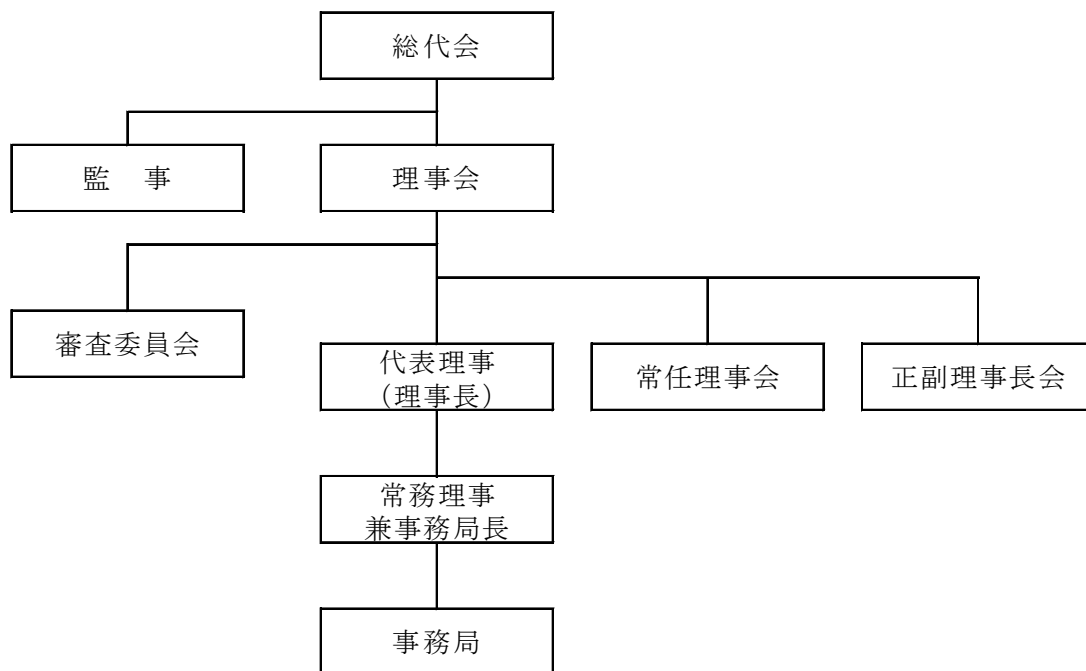
(1) 組織の名称 東京都火災共済協同組合 略称：とうきょう共済

(2) 事務所の所在地

〒104 - 0061 東京都中央区銀座2 - 10 - 18 東京都中小企業会館2階

(3) 組合員数（平成30年8月1日現在） 117,233名

(4) 組織機構図（平成30年8月1日現在）



(5) 役員（平成30年8月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	河合 章司	理 事	浅見 弘哉
副理事長	近藤 和幸	理 事	松坂 典良
副理事長	臼田 真人	理 事	依田 光展
副理事長	廣木 俊一	理 事	大塚 和男
常務理事	近藤 千佳之	理 事	中澤 利政
常務理事	船坂 良雄	理 事	小澤 豊
常務理事	齊藤 源久	理 事	森田 昭治
常務理事	大石 恭寿	理 事	石田 昌久
常務理事	佐藤 章	理 事	富田 篤
常務理事	渡辺 昭	理 事	檜崎 亮一
常務理事	青木 陽一郎	監 事	小川 喜一郎
常務理事	小池 達夫	監 事	鈴木 寿元
常務理事	山口 浩二	監 事	堀内 忠
理 事	会津 健		
理 事	宮本 励一		
理 事	大栗 實		
理 事	島影 幸有		
理 事	原田 啓助		
理 事	川村 行雄		
理 事	本間 修		
理 事	大村 功一郎		
理 事	小林 潔		
理 事	中田 雅頼		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 平成 29 年度における事業の概況

当年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていますが、地域経済や中小企業は、いまだに景気回復を実感できないところが多い状況にあります。また、世界の地政学的リスクによる経済変動である「原材料価格、燃料コストの高騰」や国内の社会構造の変化に伴う「消費低迷、販売不振」「事業承継難、人手不足」など先行きに対する不安材料を抱える年度末になりました。

組合員である中小企業にとってこの厳しい事業環境だからこそ、当組合は、組合員に寄り添った丁寧できめ細かい対応により満足度の向上をはかり相互扶助の輪を拡大させるという共済の原点に立ち返ると共に、創立 60 周年という節目の年を新たな出発の起点とすべく代理所各位の全面的な協力をえて事業推進を図りました。

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 29,094 件、契約金額 8,783 億 5,146 万円、共済掛金 6 億 5,579 万円、共済金 2 億 3,310 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 1,062 万円であり、損害率は 35.5%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 1 億 8,258 万円、共済金 5,365 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 12 万円であり、損害率は 29.4%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数は 402 件、契約高は 182 億 890 万円、共済掛金は 1 億 7,342 万円、共済金 5,263 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 7 千円であり、損害率は 30.4%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は1,908台、契約高は28億3,200万円、共済掛金は916万円、共済金102万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は12万円であり、損害率は11.4%となりました。

ウ. 所得補償共済

該当契約はありません。

エ. 休業補償共済

該当契約はありません。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料1億596万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 医療総合保障共済

保有契約件数は320件、受託手数料は933万円となりました。

イ. 傷害総合保障共済

保有契約件数は432件、受託手数料は616万円となりました。

ウ. 自動車総合共済

保有契約台数は8,289台、受託手数料は9,047万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における損害保険代理業は、保有契約件数2,786件、受託手数料1,645万円となりました。

以上、大変苦戦を強いられた業績状況ではありましたが、いずれの種目に関しても収支残を確保し、当年度は8,477万円の純利益金額を計上することが出来ました。

なお、当年度は、中小企業を取り巻く経営環境は決して良い状況ではありませんが、代理所の方々のご支援のもと懸命の契約推進を図りました結果、僅かではありますが契約の長期低落傾向に歯止めがかかる兆しが見えてきました。今後は、さらにそれを推し進めるべく共済の輪の拡大、事業の効率化等に努め、都内中小企業者と共に総合的共済制度の実現に努力して参ります。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,430,579,849	2,301,751,248	2,054,981,505	2,147,000,569	2,040,876,184
経常利益	74,918,446	627,087	88,860,432	119,592,117	82,988,004
当期純利益	59,926,117	79,855,802	86,126,706	100,803,789	84,778,544
出資金	2,481,268,400	2,467,072,700	2,398,386,600	2,279,729,300	2,103,599,000
出資口数(口)	24,812,684	24,670,727	23,983,866	22,797,293	21,035,990
純資産額	4,191,970,489	4,683,736,216	4,651,476,822	4,587,423,311	4,437,471,555
総資産額	4,688,773,989	5,806,519,348	5,797,766,088	5,779,282,587	5,658,037,724
責任準備金残高	274,721,385	273,126,690	262,557,529	257,363,373	243,856,025
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	3,771,624,240	4,441,391,580	4,281,158,920	4,060,926,260	3,960,693,600
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	-	8460.8	7907.3	7417.4	6318.6
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	36,500,000	44,500,000	36,900,000	34,300,000
職員数(人)	36	46	46	45	44
正味収入共済掛金	389,259,586	446,037,105	490,974,447	466,282,926	431,876,366
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火災共済事業	5.7	3.1	2.4	2.3	2.4
その他共済事業	-	0.3	0.3	0.3	0.3
受託事業	-	14.9	12.1	11.1	10.6
保険会社の代理業	-	6.1	6.9	14.1	12.3

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金)の計算式から算出しました。

【参考】平成26年10月1日に吸収合併した東京都中小企業共済協同組合の指標

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	950,265,151	932,878,542	922,368,676	717,360,205
経常利益	33,222,197	35,647,165	42,188,302	13,385,801
当期純利益	27,004,897	30,586,765	35,297,452	12,355,044
出資金	18,465,100	18,494,300	18,315,900	17,943,600
出資口数(口)	184,651	184,943	183,159	179,436
純資産額	536,581,464	555,797,429	579,866,481	576,699,225
総資産額	1,189,616,430	1,210,430,375	1,220,029,543	1,216,086,727
責任準備金残高	6,256,057	14,195,949	8,659,657	8,049,981
貸付金残高	0	0	0	0
有価証券残高	840,000,000	840,000,000	840,000,000	710,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	3989.4	8823.8	8406.1	8460.8
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0
	利用分量 配当金	11,400,000	11,050,000	11,100,000
職員数(人)	14	13	13	14
正味収入共済掛金	153,948,289	149,632,710	154,812,046	73,201,804
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0.01	0.01	0.06	0.09
自動車事故費用共済	3.92	4.35	4.69	4.38
所得補償共済	-	-	-	-
休業補償共済	-	-	-	-

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料) の計算式から算出しました。

※平成26年度の数值は、上期分のみ numeric になります。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成29年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は6318.6%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	834,152,871	712,980,098
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	326,152,871	204,980,098
異常危険準備金	508,000,000	508,000,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	22,491,646	22,567,775
一般共済リスク(R1)	16,652,181	15,327,032
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	14,185,068	15,708,462
経営管理リスク(R5)	616,745	620,710
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	7417.4%	6318.6%

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. 組合の業務運営並びにリスク管理

(1) 勧誘方針

- ①組合は、中小企業等協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、その他関係法令を遵守し、共済の適正な普及・推進に努めます。
- ②ご加入いただく皆様に、共済についての重要事項を正しくご理解いただけるよう常に努力いたします。
- ③ご加入いただく皆様の共済に関する知識、共済加入の目的、財産状況等を総合的に勘案し、ご加入いただく皆様の意向と状況に沿った共済の説明に努めてまいります。
- ④ご加入いただく皆様のご迷惑となる時間帯、場所、方法での普及・推進はいたしません。
- ⑤契約内容等あらゆるお問い合わせに迅速かつ丁寧な対応に努めます。
- ⑥共済事故が発生した場合、常に迅速な共済金支払が出来るよう努力してまいります。
- ⑦ご加入いただく皆様のあらゆるご意見ご要望を、共済契約の普及・推進に反映させてまいります。
- ⑧ご加入いただく皆様に関する情報が他にもれることのないよう、プライバシーの保護に万全を期します。

(2) リスク管理の体制

①リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

㊦共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理につきましては危険な契約が増加せぬよう共済引受限度並びに引受規定（警戒地区、隣接契約、業種による引受制限）を守り適正な運営管理に努めてまいります。

①資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

㊦事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

4. コンプライアンスへの取り組み

(1) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

組合員等の皆様からの信頼の確保及びご契約者保護の観点から、中小企業等協同組合法、金融商品の販売に関する法律、消費者契約法、個人情報保護法及びその他関係法令を遵守し、火災共済制度の適正な普及・推進に努めてまいります。

そのためにとうきょう共済行動規範及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンス推進に関する基本ルールも以下の通り整備しました。

[コンプライアンス推進に関する基本ルール]

1. 当共済におけるコンプライアンス推進を図るため、コンプライアンス推進体制として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス事務局並びに事務管理部門コンプライアンス小委員会及び業務部門コンプライアンス小委員会を下部機関として設ける。
2. 継続的にコンプライアンス推進を図るため、毎年、コンプライアンス遵守状況の洗い出し並びに分析の上、課題の発見と対策を策定する。
3. 職員のコンプライアンス推進に関する認識並びに自覚の向上を維持するために、毎年、研修を行う。
4. コンプライアンスにもとると思われるケースが生じた場合には、速やかにコンプライアンス事務局への報告を徹底する。
5. 違反が認められた場合は、事実関係の調査、対応策の策定、監督当局への届出、関係者の処分、再発防止策等、必要な措置を講じる。

また、組合員等の皆様に対し、種目内容やリスク内容などの重要な事項を十分に理解していただくよう情報の提供を行うとともに、適切な募集活動が行えるよう役職員及び代理所の研修の充実に努めています。

特に、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、一層のコンプライアンス並びに個人情報の保護に努めてまいります。

(2) 個人情報保護に関する事項

当共済の事業内容から加入組合員等の個人情報を膨大にお預かりしており、その取扱いについては「個人情報の保護」の重大性を認識し、以下の「個人情報保護宣言」を定めました。また、組合内規定として個人情報保護規程を定めその保護を図っております。

「個人情報保護宣言」

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供していくことが我々の使命であります。そこで、お客様からの信頼を一層確かなものにし、安心して当共済をご利用いただくため、次の各事項を遵守することをお約束いたします。

1. 当共済は、お客様の個人情報につきまして、目的の達成に必要な範囲内でのみ、取得、収集、利用、提供、交換及び登録などを行わせていただきます。
2. 当共済は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、厳格な管理の下、安全に関する措置を徹底し、当共済従業員をはじめ、必要とされる第三者及び委託先を監督いたします。
3. 当共済は、個人情報の保護に関する法令、各省庁ガイドライン等のほか、各規範を遵守いたします。
4. 当共済は、個人情報の保護に関する各規程類を整備し、本規程のすべての適用対象者に周知させるとともに、定期的な見直しを図り、継続した監査・改善を行っていきます。また、定期的な監査以外にも、各種法令等に弾力的に対応し、不備を見つけた場合には迅速に対応・改善していきます。

(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制

(組合員並びに契約者からの声、主に苦情に関する対応並びに改善について)

とうきょう共済苦情受付ルールを策定し、受付手順を明確化しました。なかでも一般苦情と個人情報に関する苦情を分類し、個人情報に関する苦情についてはコンプライアンス委員会に報告し、その対応を図ることとしました。苦情受付に関しましては苦情受付簿を作成し、その経過並びに対応の指示、結果につきまして逐次記録に残し、今後の業務改善を図っております。

(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制

組合員以外の者の事業の利用分量の総額は、その事業年度における組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることができないこととなっています。

このため、ご契約にあたって、契約者の組合員資格についてご確認をさせていただいております。また、年度末において共済契約者区分別の契約者数及び契約金額の集計を行って、利用分量の管理に努めてまいります。

(5) 金融ADR法適用についての対応

平成22年10月1日より当組合に対しても金融ADR法(Alternative Dispute Resolution=裁判外紛争解決手続)が適用されました。

当組合としても利用者保護の充実の観点から、苦情対応処理要領並びに苦情対応態勢を策定しホームページ上で苦情相談窓口のご案内を開始いたしました。

(6) マイナンバー法についての対応

平成 28 年 1 月 1 日よりマイナンバー法が実施されました。当組合は、お預かりする個人番号について適切な安全管理措置の重大性を認識し、以下の「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を定めました。また、組合内規定として特定個人情報等取扱規程を定めその適正な取扱いの確保を図っております。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当組合は、特定個人情報等の厳格な保護を重大な社会的責任と認識し、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため本基本方針を定めます。

1.関係法令・ガイドライン等の遵守

当組合は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

2.安全管理措置に関する事項

当組合は、特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報等取扱規程」を定め、適切な安全管理措置を講じます。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	697,168,040	632,528,014	△ 64,640,026	90.73
	現金	(1,805,302)	(1,647,181)	(△158,121)	91.24
	銀行預金	(23,487,819)	(23,061,534)	(△426,285)	98.19
	商工中金預金	(314,849,972)	(438,834,573)	(123,984,601)	139.38
	信用金庫預金	(11,300,309)	(11,539,869)	(239,560)	102.12
	信用組合預金	(345,724,638)	(157,444,857)	(△188,279,781)	45.54
	有価証券	4,060,926,260	3,960,693,600	△ 100,232,660	97.53
	国債	(0)	(0)	(0)	-
	地方債	(1,006,770,510)	(1,004,914,250)	(△1,856,260)	99.82
	社債	(3,054,155,750)	(2,955,779,350)	(△98,376,400)	96.78
	未収共済掛金	29,494,975	33,323,390	3,828,415	-
	代理所貸	13,115,861	11,453,059	△ 1,662,802	87.32
	再共済貸	514,107	806,938	292,831	156.96
	連合会貸	3,374,980	3,775,951	400,971	111.88
	未収入金	37,041,274	42,503,741	5,462,467	114.75
	仮払金	80,144,001	126,701,987	46,557,986	158.09
	預託金	4,489,500	4,521,900	32,400	100.72
	関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
	日火連	(635,500,000)	(635,500,000)	(0)	100.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	100.00
	大東京信用組合	(5,000)	(5,000)	(0)	100.00
	不動産および動産	14,862,616	11,910,161	△ 2,952,455	80.14
	造作	(2,766,281)	(2,522,897)	(△243,384)	91.20
	建物付属設備	(2,997,142)	(2,597,203)	(△399,939)	86.66
	構築物	(0)	(0)	(0)	-
	什器備品	(4,078,607)	(3,327,276)	(△751,331)	81.58
	車両運搬具	(4,678,086)	(3,120,285)	(△1,557,801)	66.70
	電話加入権	(342,500)	(342,500)	(0)	100.00
	ソフトウェア開発費	70,850,801	62,617,861	△ 8,232,940	88.38
	商標権	545,172	446,122	△ 99,050	81.83
	その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
	合 計	5,779,282,587	5,658,037,724	△ 121,244,863	97.90
負 債 の 部	共済契約準備金	775,685,178	761,107,787	△ 14,577,391	98.12
	支払準備金	(10,321,805)	(9,251,762)	(△1,070,043)	89.63
	責任準備金	(257,363,373)	(243,856,025)	(△13,507,348)	94.75
	危険準備金	(508,000,000)	(508,000,000)	(0)	100.00
	未払金	138,567,041	203,427,932	64,860,891	146.81
	借入金	0	0	0	-
	代理所借	12,156,022	11,901,626	△ 254,396	97.91
	再共済借	479,455	60,205	△ 419,250	12.56
	連合会借	43,976,821	45,064,000	1,087,179	102.47
	仮受金	25,870,631	25,499,900	△ 370,731	98.57
	諸預り金	45,107,933	39,412,539	△ 5,695,394	87.37
	未払法人税等	16,929,000	4,523,700	△ 12,405,300	26.72
	未払消費税等	1,360,000	1,999,300	639,300	147.01
退職給与引当金	131,727,195	127,569,180	△ 4,158,015	96.84	
合 計	1,191,859,276	1,220,566,169	28,706,893	102.41	
純 資 産 の 部	出資金	2,279,729,300	2,103,599,000	△ 176,130,300	92.27
	利益準備金	1,121,000,000	1,146,000,000	25,000,000	102.23
	特別積立金	801,500,000	815,500,000	14,000,000	101.75
	役員及び職員退職手当積立金	206,100,000	209,300,000	3,200,000	101.55
	未利用組合員整理積立金	3,700,000	8,700,000	5,000,000	235.14
	共済システム開発積立金	69,600,000	62,600,000	△ 7,000,000	89.94
	60周年事業推進費積立金	0	2,500,000	2,500,000	-
	当期末処分剰余金	105,794,011	89,272,555	△ 16,521,456	84.38
	当期純利益金額	(100,803,789)	(84,778,544)	(△16,025,245)	84.10
	前期繰越剰余金	(4,990,222)	(4,494,011)	(△496,211)	90.06
合 計	4,587,423,311	4,437,471,555	△ 149,951,756	96.73	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額	前年度比
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		
経常収益	2,147,000,569	2,040,876,184	2,040,876,184	2,040,876,184	△ 106,124,385	95.06
事業収益	2,094,865,727	2,002,201,528	2,002,201,528	2,002,201,528	△ 92,664,199	95.58
共済掛金	903,600,030	838,261,896	838,261,896	838,261,896	△ 65,338,134	92.77
共済掛金精算金	250,290	123,110	123,110	123,110	△ 127,180	49.19
再共済収入	44,695,550	27,154,825	27,154,825	27,154,825	△ 17,540,725	60.76
再共済金	(44,194,650)	(26,730,175)	(26,730,175)	(26,730,175)	(△17,464,475)	60.48
再共済返戻金	(500,900)	(424,650)	(424,650)	(424,650)	△ 76,250	84.78
その他収入	6,479,800	0	0	0	△ 6,479,800	-
連合会収入	240,217,018	238,541,918	238,541,918	238,541,918	△ 1,675,100	99.30
連合会共済金	(234,643,616)	(233,108,286)	(233,108,286)	(233,108,286)	(△1,535,330)	99.35
連合会解約返戻金	(5,537,203)	(5,226,489)	(5,226,489)	(5,226,489)	(△310,714)	94.39
連合会その他返戻金	(36,199)	(207,143)	(207,143)	(207,143)	(170,944)	572.23
共済金戻入	0	4,277	4,277	4,277	4,277	-
業務受託手数料	119,527,757	122,430,324	122,430,324	122,430,324	2,902,567	102.43
支払準備金戻入	9,537,753	10,321,805	10,321,805	10,321,805	784,052	108.22
責任準備金戻入	262,557,529	257,363,373	257,363,373	257,363,373	△ 5,194,156	98.02
危険準備金戻入	508,000,000	508,000,000	508,000,000	508,000,000	0	100.00
退職引当金戻入	0	0	0	0	0	-
事業外収益	52,134,842	38,674,656	38,674,656	38,674,656	△ 13,460,186	74.18
利息及び配当金収入	33,318,597	31,264,734	31,264,734	31,264,734	△ 2,053,863	93.84
雑収入	16,926,321	4,863,290	4,863,290	4,863,290	△ 12,063,031	28.73
集団扱手数料	1,889,924	2,546,632	2,546,632	2,546,632	656,708	134.75
経常費用	2,027,408,452	1,957,888,180	1,957,888,180	1,957,888,180	△ 69,520,272	96.57
事業費用	2,027,408,452	1,957,888,180	1,957,888,180	1,957,888,180	△ 69,520,272	96.57
共済金	303,028,816	286,773,336	286,773,336	286,773,336	△ 16,255,480	94.64
解約返戻金	10,686,444	10,345,847	10,345,847	10,345,847	△ 340,597	96.81
その他返戻金	72,573	411,938	411,938	411,938	339,365	567.62
再共済支出	63,429,360	63,820,290	63,820,290	63,820,290	390,930	100.62
再共済料	(63,344,004)	(63,774,902)	(63,774,902)	(63,774,902)	(430,898)	100.68
再共済料精算金	(85,356)	(45,388)	(45,388)	(45,388)	(△39,968)	53.17
連合会共済金戻入	0	4,277	4,277	4,277	4,277	-
連合会共済掛金	369,288,385	337,711,125	337,711,125	337,711,125	△ 31,577,260	91.45
事業費	480,194,035	465,617,644	465,617,644	465,617,644	△ 14,576,391	96.96
諸税負担金	7,459,476	6,843,917	6,843,917	6,843,917	△ 615,559	91.75
消費税等	5,778,100	6,332,500	6,332,500	6,332,500	554,400	109.59
減価償却費	10,086,045	11,802,844	11,802,844	11,802,844	1,716,799	117.02
退職給与引当金繰入	1,700,040	7,116,675	7,116,675	7,116,675	5,416,635	418.62
支払準備金繰入	10,321,805	9,251,762	9,251,762	9,251,762	△ 1,070,043	89.63
責任準備金繰入	257,363,373	243,856,025	243,856,025	243,856,025	△ 13,507,348	94.75
危険準備金繰入	508,000,000	508,000,000	508,000,000	508,000,000	0	100.00
事業外費用	0	0	0	0	0	-
支払利息	0	0	0	0	0	-
雑損失	0	0	0	0	0	-
経常利益	119,592,117	82,988,004	82,988,004	82,988,004	△ 36,604,113	69.39
特別利益	9,681,438	24,300,000	24,300,000	24,300,000	14,618,562	251.00
固定資産売却益	381,438	0	0	0	△ 381,438	0.00
役員等退職積立戻入	0	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-
未利用組合員整理積立金戻入	6,900,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	△ 900,000	86.96
共済システム開発積立金戻入	2,400,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	4,600,000	291.67
60周年事業推進費積立戻入	0	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	-
特別損失	11,540,766	17,985,760	17,985,760	17,985,760	6,444,994	155.85
固定資産除却・売却損	2,991,272	1	1	1	△ 2,991,271	0.00
集団扱代理所手数料	1,582,821	2,366,299	2,366,299	2,366,299	783,478	149.50
集団扱口座振替手数料	43,143	49,752	49,752	49,752	6,609	115.32
未利用組合員整理費用	6,923,530	6,057,972	6,057,972	6,057,972	△ 865,558	87.50
60周年事業推進費	0	9,511,736	9,511,736	9,511,736	9,511,736	-
税引前当期純利益金額	117,732,789	89,302,244	89,302,244	89,302,244	△ 28,430,545	75.85
法人税等	16,929,000	4,523,700	4,523,700	4,523,700	△ 12,405,300	26.72
当期純利益金額	100,803,789	84,778,544	84,778,544	84,778,544	△ 16,025,245	84.10

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	105,794,011	89,272,555
当期純利益金額	100,803,789	84,778,544
前期繰越剰余金	4,990,222	4,494,011
組合積立金戻入	0	2,500,000
創立60周年事業推進費積立金戻入	0	2,500,000
組合積立金取崩額	23,000,000	0
特別積立金取崩額	23,000,000	0
剰余金処分量	124,300,000	87,300,000
利益準備金	25,000,000	20,000,000
組合積立金	65,000,000	35,000,000
特別積立金	(37,000,000)	(30,000,000)
役員及び職員退職手当積立金	(5,000,000)	(5,000,000)
未利用組合員整理積立金	(11,000,000)	(0)
創立60周年事業推進費積立金	(12,000,000)	(0)
利用分量配当金	34,300,000	32,300,000
火災共済	(25,000,000)	(23,000,000)
生命傷害共済	(9,000,000)	(9,000,000)
自動車事故費用共済	(300,000)	(300,000)
次期繰越剰余金	4,494,011	4,472,555

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預貯金	697,168,040	12.61	632,528,014	11.79
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	4,192,126,260	75.81	4,091,893,600	76.28
公社債	4,060,926,260	73.44	3,960,693,600	73.83
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	2.37	131,200,000	2.45
関係団体出資金	635,555,000	11.50	635,555,000	11.85
預託金	4,489,500	0.08	4,521,900	0.08
合 計	5,529,338,800	100.00	5,364,498,514	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増減額	前年度比
現金および預貯金	697,168,040	632,528,014	△ 64,640,026	90.73
金銭の信託	0	0	0	0.00
金銭債権	0	0	0	0.00
有価証券	4,192,126,260	4,091,893,600	△ 100,232,660	97.61
公社債	4,060,926,260	3,960,693,600	△ 100,232,660	97.53
株 式	0	0	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
預託金	4,489,500	4,521,900	32,400	100.72
合 計	5,529,338,800	5,364,498,514	△ 164,840,286	97.02

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預貯金	695,362,738	0.05	630,880,833	0.01
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	4,192,126,260	0.76	4,091,893,600	0.76
公社債	4,060,926,260	0.69	3,960,693,600	0.69
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	3.00	131,200,000	3.00
関係団体出資金	635,555,000	0.00	635,555,000	0.00
預託金	4,489,500	0.00	4,521,900	0.00
合 計	5,527,533,498	-	5,362,851,333	-

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息および配当金	33,318,597	31,264,734
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	33,318,597	31,264,734

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
預金利息	312,319	180,808
有価証券利息配当金	33,006,278	31,083,926
公社債利息	29,070,128	27,147,826
株式配当金	0	0
その他	3,936,150	3,936,100
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	0	0
合 計	33,318,597	31,264,734

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	4,060,926,260	96.87	3,960,693,600	96.79
国 債	0	-	0	-
地方債	1,006,770,510	24.02	1,004,914,250	24.56
金融債	3,054,155,750	72.85	2,955,779,350	72.23
その他	0	-	0	-
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	3.13	131,200,000	3.21
合 計	4,192,126,260	100.00	4,091,893,600	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成28年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	706,770,510	300,000,000	0	0	0	1,006,770,510
社 債	320,000,000	510,000,000	2,224,155,750	0	0	0	0	3,054,155,750
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	320,000,000	510,000,000	2,930,926,260	300,000,000	0	0	131,200,000	4,192,126,260

(単位：円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	503,028,300	501,885,950	0	0	0	0	1,004,914,250
社 債	290,000,000	1,135,761,440	1,530,017,910	0	0	0	0	2,955,779,350
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	290,000,000	1,638,789,740	2,031,903,860	0	0	0	131,200,000	4,091,893,600

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
金融・保険業	0	0
そ の 他	0	0
合 計	0	0

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成28年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差損
公社債	4,060,926,260	4,154,049,000	93,122,740	93,122,740	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	1,006,770,510	1,040,110,000	33,339,490	33,339,490	0
金融債	3,054,155,750	3,113,939,000	59,783,250	59,783,250	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	4,192,126,260	4,285,249,000	93,122,740	93,122,740	0

(単位：円)

区 分	平成29年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差損
公社債	3,960,693,600	4,028,218,000	67,524,400	67,524,400	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	1,004,914,250	1,030,020,000	25,105,750	25,105,750	0
金融債	2,955,779,350	2,998,198,000	42,418,650	42,418,650	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	4,091,893,600	4,159,418,000	67,524,400	67,524,400	0

- (11) 貸付金明細
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権の状況
該当する債権はありません。
- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成28年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産							
造作	11,224,685	0	0	11,224,685	266,437	8,458,404	2,766,281
建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	461,543	2,135,563	2,997,142
構築物	12,593,000	0	12,593,000	0	0	0	0
什器備品	58,254,986	105,030	159,537	58,200,479	2,520,554	54,281,409	3,919,070
車両運搬具	3,244,720	4,811,607	3,244,720	4,811,607	133,521	3,378,239	1,433,368
小計	90,450,096	4,916,637	15,997,257	79,369,476	3,382,055	68,253,615	11,115,861
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	16,891,700	70,200,000	6,825,000	80,266,700	4,201,490	12,850,727	67,415,973
合計	107,341,796	75,116,637	22,822,257	159,636,176	7,583,545	81,104,342	78,531,834

(単位：円)

種類	平成29年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産							
造作	11,224,685	0	0	11,224,685	243,384	8,701,788	2,522,897
建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	399,939	2,535,502	2,597,203
什器備品	58,200,479	518,400	416,115	58,302,764	1,269,730	54,975,488	3,327,276
車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	1,557,801	1,691,322	3,120,285
小計	79,369,476	518,400	416,115	79,471,761	3,470,854	67,904,100	11,567,661
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	80,266,700	0	0	80,266,700	8,331,990	16,860,217	63,406,483
合計	159,636,176	518,400	416,115	159,738,461	11,802,844	84,764,317	74,974,144

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）

(単位：円)

区分	平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	2,398,386,600	1,371,300	120,028,600	2,279,729,300
法定利益準備金	1,103,000,000	18,000,000	0	1,121,000,000
特別積立金	848,500,000	25,000,000	72,000,000	801,500,000
役員及び職員退職手当積立金	201,100,000	5,000,000	0	206,100,000
合併事業積立金	10,600,000	0	6,900,000	3,700,000
未利用組合員整理積立金	0	72,000,000	2,400,000	69,600,000
繰越剰余金	89,890,222	100,803,789	84,900,000	105,794,011

(単位：円)

区分	平成29年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	2,279,729,300	1,122,400	177,252,700	2,103,599,000
法定利益準備金	1,121,000,000	25,000,000	0	1,146,000,000
特別積立金	801,500,000	37,000,000	23,000,000	815,500,000
役員及び職員退職手当積立金	206,100,000	5,000,000	1,800,000	209,300,000
未利用組合員整理積立金	3,700,000	11,000,000	6,000,000	8,700,000
共済システム開発積立金	69,600,000	0	7,000,000	62,600,000
60周年事業推進費積立金	0	12,000,000	9,500,000	2,500,000
繰越剰余金	105,794,011	84,778,544	101,300,000	89,272,555

(4) 事業費明細

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度
人件費	233,894,395	231,600,549
物件費	117,357,008	113,019,487
代理所手数料	128,942,632	120,997,608
減価償却費	10,086,045	11,802,844
諸税負担金	7,459,476	6,843,917
合計	497,739,556	484,264,405

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	258,008,282	251,812,514	240,449,383
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	547,238	1,963,349	856,970
積立方式	未経過方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	4,002,009	3,587,510	2,549,672
積立方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	0	0	0
予定利率	-	-	-

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	714,629,495	655,795,584	△ 8.23
共済金	234,643,616	233,108,286	△ 0.65
解約返戻金(その他返戻金含む)	10,679,167	10,621,859	△ 0.54
損害率	32.83	35.55	8.29
保有契約件数	29,991	29,094	△ 2.99

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	179,304,125	173,420,780	△ 3.28
共済金	67,806,200	52,636,300	△ 22.37
解約返戻金(その他返戻金含む)	5,600	7,300	-
損害率	37.82	30.35	△ 19.75
保有契約件数	431	402	△ 6.73

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、台)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	9,916,700	9,168,642	△ 7.54
共済金	579,000	1,028,750	77.68
解約返戻金(その他返戻金含む)	74,250	128,626	73.23
損害率	5.88	11.38	93.54
保有契約台数	2,049	1,908	△ 6.88

③ 所得補償共済

(単位：円、%、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円、%、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成28年度	平成29年度
死亡保障	普通	17,844,400,000	17,128,900,000
	傷害	17,363,900,000	16,717,900,000
	災害	12,331,900,000	11,762,900,000
	自動車事故費用共済	3,081,000,000	2,832,000,000
入院保障	生命傷害共済	13,927,600,000	1,348,250,000
	自動車事故費用共済	3,081,000,000	2,832,000,000

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	30,219,000	30,547,000

その他共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	1,483,419	1,499,662
自動車事故費用共済	1,503,660	1,484,277
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

該当契約はありません。

その他共済事業

該当契約はありません。

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	25,000,000	23,000,000

その他共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	9,000,000	9,000,000
自動車事故費用共済	300,000	300,000
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	6.92	6.59

その他共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	14.49	12.51
自動車事故費用共済	10.40	12.47
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	514,107	799,863
自動車事故費用共済	0	7,075
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

